

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	① 地域安全対策の推進
			施策の小項目名	○安全・安心を支える社会基盤の構築
主な取組	警察基盤整備事業			実施計画記載頁 137
対応する主な課題	①犯罪の起きにくい沖縄県の実現を図るため、警察安全相談体制、人材育成や施設整備など警察基盤を強化するとともに、犯罪被害者の負担軽減・早期被害回復を図るため、犯罪被害者に対する支援活動を推進する必要がある。また、刑法犯認知件数は減少しているものの、子ども・女性に対する前兆事案の増加など、県民の体感治安としては未だ十分とはいえず、取組の充実強化を図る必要がある。さらに、サイバー空間の脅威が深刻化する中、サイバー空間の治安維持に係る取組を強化するとともに、県民のサイバーセキュリティ意識の向上を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
犯罪の起きにくい沖縄県の実現に向けた強い警察基盤を確立するため、警察施設の計画的整備、警察官の資質の向上、交番相談員の配置による交番機能の充実・強化のほか、緻密かつ適正な捜査を推進するために、各種装備資機材の充実・強化を図る。		29	30	31	32	33
		警察署 庁舎整備				2署
		警察基盤の整備、装備資機材の整備				
実施主体	県	交番相談員の配置による交番機能の充実・強化				
担当部課【連絡先】	警察本部警務部警務課	【098-862-0110】	警察官の資質向上			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 警察庁舎等整備事業(補助事業)							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 老朽化した警察施設を計画的に整備するため、那覇警察署安里交番、八重山警察署伊原間駐在所、八重山警察署上原駐在所3施設の建替整備を行った。 ○H30年度: 老朽化した警察施設を計画的に整備するため、那覇警察署儀間駐在所、那覇警察署仲村渠駐在所、宮古島警察署下地駐在所の建替を行う。
県単等	補助	10,843	893,018	42,447	86,049	181,177	253,292	県単等	
予算事業名 捜査第一活動事業費							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 離島地域における誤認検視を防止するため、離島警察署等に検視支援装置(4台)を配備し、誤認検視の防止に努めた。 ○H30年度: 離島地域における誤認検視を防止するため、引き続き、検視支援装置を活用し、リアルタイムで検視が行えるよう取り組む。
県単等	その他	26,988	43,680	55,833	64,344	85,664	71,080	県単等	

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成29年度の取組改善案	反映状況
<p>①交番建替については、上半期の予算執行に努める。</p> <p>②検視支援装置の安定した通信速度等を保つため、装置の刷新についても検討し、適宜、財政当局との調整を図る。</p> <p>③現配備のカメラは、夜間設置した際に赤外線が発光することから、赤外線が発光しないタイプのカメラを購入・整備する。</p> <p>④各署と連携して交番相談員に対する指導教養を実施するとともに、適宜、交番相談員の配置運用の見直しを図る。</p> <p>⑤犯罪のグローバル化、情報通信技術の発達による犯行形態の多様化、広域化などに迅速・的確に対応できる人材を育成する。</p>	<p>①交番建替については、前年度で設計・次年度で建築工事と2か年計画で推進することにより、早期の予算執行が可能となり繰越がなくなった。</p> <p>②検視支援装置の契約期間が平成33年度で満了となることから、引き続き、装置の刷新についても検討する。</p> <p>③緻密かつ適正な捜査を推進するため、赤外線が発光しない夜間撮影可能な高性能カメラを購入・整備し、装備資機材の充実・強化を図った。</p> <p>④交番相談員に対する指導教養を実施したほか、事案取扱いの多い交番に交番相談員を適正配置した結果、遺失・拾得届出受理件数10,954件(対前年比995件、10.0%増)、各種相談等への指導助言1,211件(対前年比154件、14.6%増)、迷い子等の取扱い件数116件(対前年比64件、123.1%増)、立番実施回数 21,893回(対前年比12,435件、131.5%増)など取扱いが増加し、交番機能の強化が図られた。</p> <p>⑤平成29年度には生活安全部にサイバー犯罪対策課を新設したほか、各種教養を通じてサイバー犯罪に対応可能な人材を育成した。</p>

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が著しい交番・駐在所等が多いため、優先順位を決めて建替整備を図っていく必要がある。 ・当県は、島しょ県であり、管内に多数の離島を抱えていることから、全国と比較しても早期に検視支援装置を導入するなど取組が進んでいる。 ・各種カメラの取扱いに関して、各種講習・教養などを通じて、機器の取扱いに習熟した捜査員を育成する必要がある。 ・各種届出や相談への対応に関し、交番相談員個々の対応力向上を図るための充実した指導・教養が求められる。 ・日々、広域化・多様化する犯罪形態に的確に対処すべく、警察職員に対して、長期教養が必要となるが、普段の業務との兼ね合いもあり、自ら長期研修を希望する職員が少ないため、希望しやすい環境づくりが必要である。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察施設(交番・駐在所)の移転・統廃合・建替は、都市化が進むなどの社会情勢の変化にも左右される。 ・高齢化社会の影響を受け、年々、警察が取り扱う変死体の数は右肩上がりが増加している。 ・平成29年中の刑法犯認知件数は8,047件で平成15年以降15年連続で減少し、ピーク時の平成14年から約3分の1まで減少しているが、県民の体感治安は依然として改善されていない。 ・外国人観光客の増加に伴い、様々な場面で外国語対応力が求められることから、県警察の通訳体制を強化していく必要がある。 ・外国人観光客の増加に伴い、外国語による各種取扱いの増加、サイバー犯罪の多様化・巧妙化が急速に進み、対処できる職員の育成が急務である。

様式1(主な取組)

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・交番・駐在所の施設整備にあつては、毎年度3施設の整備を行っているが、老朽化が進む施設が数多く存在することから、毎年度3施設では整備が追いつかないことから、今後は、毎年度5施設の建替え整備ができるよう財政当局と連携を図っていきたい。
- ・検視支援装置の安定した通信回線を供給できるよう、継続的に業者と綿密な協議を行い、連携していく必要がある。
- ・警察本部、各警察署が連携して発生状況等の分析・精査を的確に行い、カメラ設置箇所を選定していく必要がある。
- ・年々、交番安全相談員による各種取扱い件数が増加し、県民からの要望も高まっていることから、交番相談員による活動を強化していく必要がある。
- ・サイバー犯罪、語学など専門的知識・能力を有する人材を育成するため、各所属がその重要性を再認識し、相互に連携を取りながら、長期研修に参加できる環境づくりを行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・社会情勢の変化等を踏まえた警察施設の建替整備等を実施する。
- ・検視支援装置の刷新について検討を行うほか、財政当局や業者と連携を図っていく。
- ・犯罪発生現場の状況に応じて防犯カメラを設置し、被疑者検挙に役立てる。
- ・交番相談員の対応力向上を図るため指導・教養を充実させるとともに、優先度の高い交番への配置に努める。
- ・サイバー犯罪対応能力や語学力を有する職員の育成を図る。